

前期(第4次)総合計画の進捗確認シート

第6章 市民と行政の協働による計画実現に向けて

節	施策 (中項目)	施策 (小項目)	個別の内容	担当部局	該当事業 の有無	進捗率	次期に向けた取組	完了 年度	1次改革マ ニフェスト	
1.市民参画・ 協働によるま ちづくりの推進	1.市民参画の確立	1. 市民参画の仕組みづくり	・各種審議会等の充実を図り市民参画の機会を増加させるなど、まちづくりの過程に、幅広い市民参画の仕組みを用意し、市民と行政の知恵を結集する市民参画の市政の推進に努める	総務部	有	25%	取組の見直し			
			・市政懇談会	総務部	有	100%	完了・終了	22		
			・加西っ子議会	経営戦略室	有	100%	完了・終了	19		
			・まちづくりについて自由に討論できる場	総務部	無		取組の見直し			
			・市民の声をバックアップできる機会	総務部	有	50%	取組の見直し			
			・市民提案制度の実施	総務部	有	50%	取組の見直し			
			・市民提案箱を庁内に設ける	総務部	有	100%	完了・終了	17		
			・メールやインターネットなどにより直接、市民の声を行政に生かせるシステムの充実	経営戦略室	有	100%	完了・終了	18	70	
			2. 広報、広聴活動の充実	・市政に対する市民意向調査や各種の相談業務等の充実	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22	
		・市民の声が市政に反映されるような広聴活動の充実		経営戦略室	有	75%	継続			
		・子ども広報		経営戦略室	無		取組の見直し			
		・グラフ加西等の冊子		経営戦略室	無		取組の見直し			
		・全職員を広報マンとして位置づける		経営戦略室	無		取組の見直し			
		・加西市広報委員会制度を充実		経営戦略室	無		取組の見直し			
		・インターネットなどの活用		経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
		・広域広報による市のイメージアップとUターン等の促進(テレビ・ラジオ放送等への番組提供)		経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
		・広域広報による市のイメージアップとUターン等の促進(市勢ビデオの製作)		経営戦略室	無		取組の見直し			
		・広域広報による市のイメージアップとUターン等の促進(その他)		経営戦略室	無		取組の見直し			
		3. 情報公開	・外国語による広報・広聴活動の必要性についても検討	経営戦略室	無		取組の見直し			
	・市民参画のまちづくりを支援するため、積極的に情報の公開を推進		経営戦略室	有	100%	完了・終了	22			
	・情報管理機能の整備		総務部	有	75%	取組の見直し				
	2.男女共同参画社会の実現	1. 男女平等に基づいた学校教育の充実・生涯学習の推進	・市政に関する各種情報の公開に努める	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
			・学校教育全体を通して、人権の尊重、男女の平等、相互協力、理解についての指導の充実	教育委員会	有	75%	継続			
・生徒本人が性にとらわれず自らの生き方、能力、適性を考え、将来の目標を持ち、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけることができるよう指導			教育委員会	有	75%	継続				
・男女平等問題の解決に資する講座開設			総務部	有	50%	継続				

節	施策 (中項目)	施策 (小項目)	個別の内容	担当部局	該当事業 の有無	進捗率	次期に向けた取組	完了 年度	1次改革マ ニフェスト	
1.市民参画・ 協働によるま ちづくりの推進	2.男女共同参画社会の実 現	1. 男女平等に基づいた学校教育の充実・生涯学習の推進	・男女共同参画社会の実現に関する生涯学習の一層の充実	総務部	有	50%	継続			
		2. 固定的な性別役割分担にと らわれない文化風土づくり	・多様な媒体を通じて、男女共同参画に関する認識を深め、人権尊重の理念を社会に浸透させるため、広報啓発活動の推進	総務部	有	50%	継続			
			・各種団体との連携を密にし、多様な対象に焦点を合わせた催し等を開催	総務部	有	50%	継続			
		3. 母性の重要性と性の尊重に かかる意識づくり	・職場・家庭・地域等様々な場において、固定的な性別役割分担につながる慣行等について、広くその見直しを呼びかける	総務部	有	50%	継続			
			・女性差別の防止と母性保護の重要性並びに子育てにおける父性の必要性に関する意識啓発	総務部	有	50%	継続			
			・児童生徒が発達段階に応じ、性に関する科学的な知識を身につけ、生命の大切さを理解し、男女平等の精神に基づく異性観が育まれるように、学校における性教育の充実	教育委員会	有	75%	継続			
			・セクシュアル・ハラスメントは、人権を侵害する行為であるとの認識を普及	総務部	無		取組の見直し			
		4. 政策、方針決定への男女共 同参画の促進	・防止に向けた取り組みの促進、相談・援助機能の充実等、施策の強化	総務部	有	25%	継続			
			・審議会等の委員への女性の参画を積極的に進める	総務部	有	50%	継続			
			・女性の職域の拡大、管理職への登用および能力開発を一層促進	総務部	無		取組の見直し			
		5. 就労の場での男女共同参画 の促進	・女性の登用等について企業、労働組合、各種機関・団体等に協力要請を行うとともに、社会的機運の醸成を図る	総務部	無		取組の見直し			
			・男女雇用機会均等法等の改正趣旨の徹底と、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の改善対策を図る	総務部	有	25%	重点化		63	
			・女性が妊娠中および出産後も安心して働ける就労環境を整備	総務部	無		取組の見直し			
			・妊産婦の健康管理にかかる施策の充実	総務部	無		取組の見直し			
			・女性の職業能力開発の支援	総務部	有	50%	継続			
		6. 家庭、地域での男女共同参 画の促進	・男女共に安心して育児休業や介護休業を取得し、職業生活と家庭生活とが両立できる働きやすい環境の整備	総務部	無		取組の見直し			
			・多様なニーズに対応した保育サービスの充実	教育委員会	有	75%	継続			
			・子育てに伴う経済的負担の軽減	教育委員会	有	100%	完了・終了	22		
			・子育ての孤立化や不安の解消を図るための相談・支援体制の充実	教育委員会	有	75%	継続			
			・労働時間の短縮を図る	地域振興部	有	25%	継続			
		7. 多様な学習機会の提供	・特にこれまで家庭や地域、ボランティア活動への参画の少なかった男性の積極的な参画を促進	総務部	有	25%	継続			
			・幅広い学習情報の整備	総務部	有	50%	継続			
		8. 就業機会の拡大	・育児期、介護期、高齢期においても個性と能力が発揮できるよう学習機会を充実	総務部	有	50%	継続			
			・男女の均等な取り扱いを確保するため、事業主等に対し積極的な指導	総務部	無		取組の見直し			
		3.地域コミュニティの育成	1. コミュニティ活動の育成振興	・地域での自主的なコミュニティ活動の育成振興	総務部	有	25%	取組の見直し		
				・地域を支えるボランティア活動を支援	総務部	有	25%	取組の見直し		
			2. 地域活性化の条件整備	・住民自らが考え、自らの手で特色ある地域づくりを進めるための制度の創設や地域活動の支援の仕組みを作り、地域に対する関心や自治意識の醸成に努める	総務部	無		取組の見直し		
				・地域づくりの担い手としてのコミュニティ・リーダーの養成	総務部	有	50%	重点化		

節	施策 (中項目)	施策 (小項目)	個別の内容	担当部局	該当事業 の有無	進捗率	次期に向けた取組	完了 年度	1次改革マ ニフェスト	
1.市民参画・ 協働によるま ちづくりの推進	3.地域コミュニティの育成	2. 地域活性化の条件整備	・地域で様々な活動に取り組んでいる人材の発掘	総務部	有	25%	重点化			
			・地域活動組織の育成	総務部	無		取組の見直し			
			・ふれあいや交流の機会の創出等、地域活性化の基盤整備	総務部	無		取組の見直し			
		3. コミュニティ施設の充実	・市民会館、北部・南部の各公民館、善防公民館の施設の充実を図り、地域のニーズに即応した体制整備	教育委員会	有	50%	重点化		71	
		4.NPOへの支援	1. 技術・情報支援	・NPOやボランティアによる主体的な活動が期待される分野について、組織づくりや会議運営、活動内容などの相談やアドバイスを行う	総務部	有	75%	重点化		73
	・学習・研修機会の提供			総務部	有	50%	重点化			
	・場所の提供			総務部	有	75%	継続			
	・組織間のネットワークづくり			総務部	有	75%	継続			
	・交流の人的支援			総務部	無		取組の見直し			
		2. 運営支援	・NPOの活動立上を支援するため、期間等を限定した助成制度等を検討	総務部	無		取組の見直し			
		5.民間とのパートナーシ ップの構築	1. 市民・企業との連携によるま ちづくりの推進	・計画の基本目標である「花と歴史と愛のまちかさい」の実現を目指して、企業・団体・個人などの参画を得た協議会を軸に、地域の総合力を発揮したまちづくりを推進	総務部	無		取組の見直し		
	・市内に立地する企業にも積極的な行政参画を求めたまちづくりを推進			総務部	無		取組の見直し			
	2. PFI導入上の条件整備		・加西市でPFIが導入可能な分野を検討	経営戦略室	有	100%	完了・終了	20		
			・導入にあたっての課題等の研究分析を行う	経営戦略室	有	100%	完了・終了	20		
			・研究分析の成果に基づき、条件整備を進め、制度導入を図る	経営戦略室	有	25%	継続			
		6.情報の提供と情報シス テムの活用	1. 情報受発信機能の強化	・公共・公益施設への情報機器の設置やネットワークの拡大	総務部	有	100%	完了・終了	15	
	・市民向けの行政情報はもちろん、保健、医療、福祉、防災、教育など、市民が望む情報の受発信機能の強化			経営戦略室	有	50%	継続			
	2. 情報提供の推進		・情報公開制度の周知と資料のデータベース化等による、適性かつ効率的な情報管理	総務部	有	100%	完了・終了	22		
			・情報公開のための閲覧コーナーの資料充実	経営戦略室	無		取組の見直し			
			・インターネット等新しいメディアを活用した情報提供を推進	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22	15	
	2.地方分権時 代における行 政運営の確 立	1.地方分権に対応した行 政運営	1. 計画的・効率的な行政運営	・施策・事業の実施にあたっては、実施計画など行動プログラムの作成	経営戦略室	有	100%	完了・終了	18	
・それに基づく継続的・同時的な進行管理を行う				経営戦略室	有	100%	完了・終了	21		
・計画的な行政運営の推進に努める				経営戦略室	有	50%	継続			
・部局間の連携の強化を図る				経営戦略室	有	100%	完了・終了	18		
・迅速な意思決定のできる体制づくりを推進				経営戦略室	有	75%	継続			
・事務事業の見直し				経営戦略室	有	100%	完了・終了	22	7	
・スクラップ・アンド・ビルドの徹底による簡素で効率的な組織・機能の整備を推進				経営戦略室	有	75%	重点化		7	
・NPO(民間非営利法人)やPFI(公民協調型の事業方式の総称)などの、新たな組織・手法による民間活力やノウハウの導入・活用についても検討				経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		

節	施策 (中項目)	施策 (小項目)	個別の内容	担当部局	該当事業 の有無	進捗率	次期に向けた取組	完了 年度	1次改革マ ニフェスト	
2.地方分権時代における行政運営の確立	1.地方分権に対応した行政運営	1. 計画的・効率的な行政運営	・政策評価制度の導入等により、事務事業の優先度、緊急度、実施効果等に基づく施策の格付けや重点化、執行プロセスの改善等を図る	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
			・組織・機構の効率化とあわせて事務事業の整理・合理化に努める	総務部	有	75%	重点化		7	
			・行政の責任領域の明確化	総務部	有	50%	継続			
			・それに基づく事務事業の簡素・効率化	総務部	有	50%	継続			
			・OA化・システム化のより一層の推進	総務部	有	100%	完了・終了	22		
			・証明書交付の自動化の推進	市民福祉部	有	100%	完了・終了	21	12	
			・窓口業務の高度化・効率化	市民福祉部	有	50%	重点化			
			・情報公開制度の適正な運用	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
			・行政手続の明確化	総務部	有	50%	継続			
			・アカウントビリティ(説明責任)を果たした、開かれた分かりやすい行政運営の確立	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22		
			・総合情報ネットワーク等の整備	総務部	有	75%	継続			
			・インターネットを活用した行政サービスの向上	経営戦略室	有	50%	継続			
			・行政の情報化の推進	経営戦略室	有	50%	継続			
			2. 地方分権を担う職員の育成			・体系的・継続的かつ多様な研修の実施と充実	総務部	有	100%	完了・終了
	・職員の資質の向上と目的意識の共有化を図る	総務部				有	75%	重点化		4
	・自ら考え、自ら実行することのできる職員の育成	総務部				有	75%	重点化		4
	・職員の自主性や自己達成意欲を育む自発的な研修活動を支援	総務部				有	100%	完了・終了	20	6
	3. 行政への信頼の確保			・事務処理の標準化	総務部	有	50%	継続		
				・業務量の適正把握	総務部	有	25%	重点化		7
				・市民本位の地方自治の確立	総務部	有	25%	継続		
				・事務処理の効率化、スピード化	総務部	有	50%	継続		
				・サービスの品質向上と公平性の確保	総務部	有	50%	継続		
				・市民から信頼される行政運営と満足される行政サービスの提供	総務部	有	50%	継続		
	2.健全で効率的な財政運営	1. 健全な財政運営		・課税客体の的確な把握、収納率の向上など、財源の確保を図る	財務部	有	50%	重点化		32
				・使用料、手数料その他受益者負担の適正化、公平化	財務部	有	100%	完了・終了	20	35
・経費全般の徹底的な見直し				財務部	有	100%	完了・終了	20	38	
・事業の厳選				財務部	有	100%	完了・終了	19	39	
・節減合理化と予算の厳正かつ計画的な執行を図る				財務部	有	100%	完了・終了	19	39	

節	施策 (中項目)	施策 (小項目)	個別の内容	担当部局	該当事業 の有無	進捗率	次期に向けた取組	完了 年度	1次改革マ ニフェスト
2.地方分権時 代における行 政運営の確 立	2.健全で効率的な財政運 営	1. 健全な財政運営	・健全な財政運営を推進	財務部	有	100%	完了・終了	19	39
			・バランスシート(貸借対照表)の作成	財務部	有	100%	完了・終了	20	14
			・長期的視点から改修・更新などの投資を実施	財務部	有	50%	継続		
	3.行政の広域化への対応	1. 広域行政の推進	・施策の優先度・緊急度や投資効果を勘案し、予算の重点配分、財源の有効活用、事業等の効果的・戦略的展開による、効率的な財政運営を推進	財務部	有	100%	完了・終了	19	39
			・事務の共同処理やその推進体制の充実を図る	経営戦略室	有	0%	継続		
			・行政間の人事交流等の推進	総務部	有	100%	完了・終了	22	
		2. 広域連携の推進	・広域連合や市町村合併など新たな広域的対応についても必要に応じて検討	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22	
			・歴史文化など共通する特性を持つ都市との行政連携	経営戦略室	有	25%	継続		
			・市民交流の活発化	経営戦略室	有	100%	完了・終了	22	
			・広域連携の推進	経営戦略室	有	25%	継続		
合 計					有 : 96 無 : 23 項目数:119	70%	重点項目数:13		